

# インドネシア研究懇話会第1回研究大会・設立記念講演会

## 研究発表要旨・設立記念講演者プロフィール集

### 目次

A1	【ミニパネル1】Indonesia's Democratic Deconsolidation under the Jokowi Administration: Regional and Global Contexts .....	2
A0	(2) カパル設立記念講演会： 3世代が語る〈わたしのインドネシアとインドネシア研究〉 趣旨説明と講演者プロフィール、講演タイトル .....	5
B1	民族語・民族意識の帰趨 .....	10
B2	社会保障、地方自治、自助組織 .....	12
B3	水産分野の移民労働者と帰還（含む【ミニパネル2】インドネシアにおける 移民労働の社会経済的意味—漁船員の事例—.....	15
C1	長短期の気候環境変動 .....	19
C2	宗教の思想と実践 .....	21
C3	表現と変容 .....	24
D1	組織と権力をめぐるダイナミズム/Dynamism of Organization and Power .....	27
D2	文化とイメージのポリティクス .....	29
D3	小農と商品作物栽培 .....	32
E1	新たな知と方法論の試み .....	35
E2	災害と難病をめぐって .....	37
E3	インドネシアと東ティモール独立/Indonesia and East Timor Independence.....	40

## A 会場 Room A

### A1 【Mini-Panel 1】

#### Indonesia's Democratic De-consolidation under the Jokowi Administration: Regional and Global Contexts

Aim of the Mini-Panel

Jun Honna (Ritsumeikan University)

Marcus Mietzner (The Australian National University)

While Indonesia's 2018 is a momentum to celebrate 20 years of *Reformasi*, or post-authoritarian democratic reform following the fall of Suharto in 1998, observers have concerned about the trend of democratic backsliding under the Jokowi presidency. Among them, Marcus Mietzner has been leading the discussion by analyzing various aspects of Jokowi's power consolidation and arguing that Indonesia is currently facing the problem of 'democratic deconsolidation' [cf. Mietzner 2018].

Why is Indonesia, after two decades of stable democracy, now falling into the trap of democratic deconsolidation? For a better understanding of this trend, it is important to locate Indonesia's case in the broader regional-global context, and it is the aim of this mini-panel.

Our presentations provide two case studies of Jokowi's iron-fisted policies, namely counter-crime and counter-illiberalism, and analyze their political backgrounds and impacts on democracy. We also clarify how the development in Indonesia reflects the regional-global trend of authoritarian turn in democracies. Honna's presentation, "Revival of Extrajudicial Killings as Governance", examines Jokowi's war on drugs since 2015. Mietzner's presentation, "Fighting Illiberalism with Illiberalism", illustrates the regime handling of Islamic conservative forces that have been transformed into mainstream political players in recent years. With these two case studies, we try to elucidate Indonesia's democratic deconsolidation from different angles.

【Reference】 Mietzner, Marcus. 2018. "Fighting Illiberalism with Illiberalism:"



analyse how the government of Indonesian President Jokowi has responded to the unprecedented Islamist-populist mobilization in the capital Jakarta in late 2016. Unsystematically mixing elements of all available options, Jokowi's administration pursued a criminalization strategy against populists that violated established legal norms, and launched vaguely targeted but patronage-oriented accommodation policies. As a result, the government's attempt to protect the democratic status quo from populist attacks turned into a threat to democracy itself. Indonesian democracy, I argue, is now in a slow but perceptible process of deconsolidation.

## A0 (2)

### カパル設立記念講演会

(＊設立記念講演会の趣旨説明は、大会当日にはプリントコピーを配布するにとどめ、時間節約のため口頭での趣旨説明は行ないません。また3人の講演者の講演タイトルとプロフィールは以下にありますが、講演要旨はここには含まれていませんのでご注意ください。)

#### 3世代が語る〈わたしのインドネシアとインドネシア研究〉

趣旨説明

加藤 剛 (京都大学名誉教授)

あまり意識され議論されることはないが、一般に研究者は、自分が研究対象とする国や社会とともに歴史的な脈絡のなかに生きている。インドネシア研究についていえば、研究者が学び経験しあるいは生活したインドネシア、さらには自らが選んだ研究テーマも、世代によってそれぞれの時代を映している可能性が高い。それは丁度、文学作品には人間普遍のテーマがみられる一方で、状況設定や表現方法が歴史を反映し、時にテーマ自体にも時代性が見出されることに似ているだろう。

たとえば Clifford Geertz の最初期の著作 *The Religion of Java* である。1960年初版の本書は、1953年5月から1954年9月にかけて東ジャワの一地方社会におけるフィールドワークの知見に基づいている。なお Geertz は、調査終了期に28歳の誕生日を迎えている。Geertz もインドネシア共和国もいまだ若かった！周知のとおりサントリ・アバンガン・プリアイという Geertz が aliran 「流れ」と呼ぶところの、宗教・社会・経済・居住域が折り重なった3つの複合的「潮流」とジャワの政治的動態を関係づけようとするもので、宗教や文化と政治を絡めて語る斬新なアプローチにより一躍有名になった。Geertz による社会現象としての aliran の析出は、1955年9月の共和国最初の総選挙へ向けた政治的うねりのなかで、経済・文化などの種々の流れが撚り合わさり aliran となって顕現したと切り離すことはできない。

より大きな知的背景としては、第2次世界大戦後の「第三世界」(この語のフランス語による初出は1952年)の脱植民地化に伴う政治経済過程に関係して、「第一世界」の盟主アメリカの社会学者にみられた、近代化の条件としての社会文化的要件に対する関心が存在した。「離陸」という概念で世に知られる W.W. Rostow が *The Process of Economic Growth* (1952) や *The Stages of Economic Growth: A Non-Communist Manifesto* (1960) を著わすなか、Gabriel Almond が構造機能主義的枠組みを用い、政治文化や比較政治の研究を推進したのが1950年代から60年代にかけてで、主編者

として *The Politics of the Developing Areas* を編んだのが 1960 年である。非西洋社会で唯一近代化を成し遂げた日本の江戸時代に、プロテスタンティズムと同様の倫理観を「発見」し、評判となった Robert Bellah の *Tokugawa Religion: The Values of Pre-industrial Japan* の出版は 1957 年のことだった。

インドネシア研究懇話会設立記念講演会では、世代の異なる 3 人の研究者をお呼びし、それぞれの方が学び経験し研究した「インドネシア」についてお話していただくことにした。お招きする研究者を絞り込むにあたっては、業績に加えて、世代だけでなく専門分野、研究対象地域、研究方法、ジェンダー、現在の在籍先・居住地などにおいて多様性がみられるように配慮した。

設立記念講演会を通して、書かれたものとしての歴史とは別に、3 人の研究者が経験し生活した「インドネシア」「インドネシア研究」の歴史性を感じとり、異なる世代の研究者にとっての「インドネシア」について想いを馳せ、わたしたちそれぞれが生きた／生きている「インドネシア」を対象化し相対化するとともに、各自に通底する「インドネシア」とはなにかを考える契機になればと願っている。

## 講演者の氏名、講演タイトル、プロフィール（講演順、敬称略）

### 押川典昭（大東文化大学名誉教授）

講演タイトル「土屋健治、Tan Malaka & Pramoedya Ananta Toer」

#### プロフィール

1948年宮崎県に生まれる。故郷川南町には太平洋戦争の緒戦でパレンバンの石油基地を急襲した空挺部隊の基地があった。65年高校3年次に米軍のベトナム北爆に衝撃。66年早稲田大学文学部入学ロシア文学専攻予定。67年東京外国語大学インドネシア語学科に転学。伊東定典先生、佐々木重次先生に教えを受ける。ベトナム反戦運動・学生運動に深く関わる。吉本隆明『マチウ書試論』『擬制の終焉』を読む。73年非常勤で出講していた土屋健治にインドネシア研究会に誘われ多大な影響を受ける。土屋を通じて知ったタン・マラカ、プラムディヤに強く惹かれる。卒論にタン・マラカ論を書く。75年大学院進学。同年、初の翻訳書タン・マラカ著『大衆行動 インドネシア共和国への道』を日野遼一の名で出版。77年初めてインドネシアへ、ジョクジャに40日間滞在。タン・マラカ自伝『牢獄から牢獄へI・II』（79/81）。トヨタ財団《隣人をよく知ろうプログラム》によりモフタル・ルビス『果てしなき道』（80）、プラムディヤ『ゲリラの家族』（83）を翻訳出版。以後、文学作品の翻訳に注力。89年自宅軟禁中のプラムディヤと面会し強い感銘を受ける。95年大東文化大学国際関係学部でインドネシア語、東南アジアの文化などを担当（2017年度まで）。08年『人間の大地』4部作の翻訳で第59回読売文学賞。現在、評伝『プラムディヤ・アナンタ・トゥールとその時代』と『牢獄から牢獄へ』の新訳に取り組む。

#### 【主な仕事】

『インドネシアの紅はこべ』とタン・マラカ—大衆小説と革命家伝説』『上智アジア学』（上智大学アジア文化研究所）4: 121-155、1986.

『小説』の誕生—インドネシアを中心に』『文学』（岩波書店）1(1): 2-12、2000.

「東南アジア文学へのいざない」宇戸清治・川口健一編『東南アジア文学への招待』1-13 ページ、段々社、2001.

## 山口裕子（北九州市立大学准教授）

講演タイトル「〈世界の片隅〉でインドネシアと関わる」

### プロフィール

1971年東京都生まれ。バブル期をキリスト教系の女子校で過ごす。80年代のゴルバチョフのペレストロイカやベルリンの壁崩壊に世界の変化を感じつつも、それらが自らと地続きで起きている実感はもてずにいた。90年成蹊大学文学部入学。3年生の文化人類学のゼミでリーチ、ギアツ、レヴィ=ストロースを読んで人類学徒を志す。95年一橋大学大学院社会学研究科に進学。内堀基光氏、長島信弘氏、浜本満氏、のちに清水昭俊氏らに師事。学の奥行きを学ぶとともに、80年代以降の自己批判最盛期だった人類学に接して思考に逡巡癖がつく。調査対象社会が定まらないまま一人旅で訪れたインドネシア東部のブトン島で、人と海と王城要塞からの夕映え、魚の美味しさに惹かれる。スハルト政権崩壊翌年の99年-01年、文部省派遣留学生として東南スラウェシ州ハルオレオ大学に留学。民主化、地方分権化が始動する中で、ブトン島の豊かな歴史語りの世界と人々の社会生活を考察し、7年越しで博士号を取得（08年）。その後は、国際人口移動とインドネシア人技能実習生の帰還後、国家英雄推戴運動と歴史の創生、日本と東南アジアのハラール食品産業の展開などについて探求している。近年では1960年代末以降の地方社会での集団的暴力の経験と語りに取り組み始めた。2015年から現職。研究・教育と子育ての綱渡り生活を不器用に実施中。第39回濫澤賞、第1回三島海雲学術特別賞受賞。

### 【主な仕事】

『歴史語りの人類学：複数の過去を生きるインドネシア東部の小地域社会』世界思想社、2011.

『「国家英雄」が映すインドネシア』木犀社（金子正徳、津田浩司と共編著）、2017.

「過去との多様な連累の探求に向けて：インドネシア地方社会の集団的暴力をめぐる考察」『社会人類学年報』43: 23-55、2017.



中村昇平（金沢大学大学院／日本学術振興会特別研究員）

講演タイトル「現代の大都市で集落を生きる  
—スマホとユーチューブの時代にムラがあることの意味—」

#### プロフィール

1986年京都市郊外に生まれる。2010年同志社大学社会学部卒業、同年京都大学文学研究科修士課程（社会学専修）進学。大学院では松田素二氏（アフリカ研究／文化人類学）に指導を受ける。修士課程在学時にインドネシア研究を志す。柏村彰夫先生からインドネシア語を学んだのち、博士後期課程進学後の2012年からジャカルタで調査を開始。2013年からインドネシア大学のMelani Budianta先生（英文学／カルチュラル・スタディーズ）に、2017年から金沢大学の鏡味治也先生（文化人類学）に研究指導を受ける。現地滞在の期間はのべ3年ほど。滞在全期間を通してタンゲラン市のブタウィ人家族宅にホームステイしている。修士論文以来、人種・エスニシティ論の観点からジャカルタ周辺地域に居住するブタウィ人の民族意識を考察してきた。調査開始当初は、民主化後に社会的影響力を増したエスニックな大衆組織（Ormas）へのインタビュー調査を重ねた。しかし、ブタウィの民族意識の日常レベルの表象について調査を進める過程で、彼らの帰属意識を考察するにあたっては「ブタウィ」という括り以上に「出自集落」が重要であることに気が付き、2016年からは、それまで武術（シラット）の練習会で通っていたデポック市カンブン・ウタンの集落組織の調査を始めた。2018年の博士論文では、青年会や武術慣行をふくめた集落の社会活動に注目してブタウィのエスニシティを論じた。

#### 【主な仕事】

「ブタウィ・エスニシティの歴史的変遷過程—現代ジャカルタでバタヴィア先住民が示す「異質な他者」への寛容性の起源」『ソシオロジ』（社会学研究会）59(1)：

3-19、2014.

「近隣コミュニティへの帰属意識とエスニシティの観念—ジャカルタにおけるブタウィの日常的認識枠組みから」『京都社会学年報』（京都大学文学部社会学研究室）

23：75-100、2015.

「都市先住者のエスニシティー「バタヴィア先住民」ブタウィの集落と帰属意識—」京都大学大学院文学研究科博士論文、2018.

## B 会場 Room B

### B1 民族語・民族意識の帰趨

#### 1 外来文字の借用による民族語継承の試み —ブトン島に生きるチアチアの実践—

金孝珍（早稲田大学大学院博士課程院生）

インドネシア南東スラウェシ州ブトン島バウバウ市ソラウォリオ郡には、民族語表記にハングル（朝鮮語の文字）を導入した少数民族集団「チアチア」（Cia-Cia）がいる。この文字体系「チアチア・ハングル」は韓国の訓民正音学会によるハングル「世界化」の野望と、文字導入に伴う経済的利得を期待したバウバウ市長の思惑により生み出された。チアチアのハングル使用は所謂「トップダウン型」の文字導入であって、その始まりは使用者の「自主性」を欠いたものだったと言える [金 2017: 52-54]。チアチアの民族語表記化の試みはハングルを導入した韓国の主宰団体からの経済的後援はさておき、インドネシア国内からの支援も得られなかった。ところが、2018年11月の現時点でもなお、彼らはハングルを使ったチアチア語教育を続けている。

ハングルによるチアチア語の授業はソラウォリオ郡の小学校3ヶ所にて4～6年生を対象に実施されてきたが、今は実施学校数と対象学年を増やそうとの議論が為されている。授業では、2009年7月に韓国の言語学者たちが製作/出版/普及した『バハサ・チアチア 1』、そして2012年の夏頃すでに完成されたにもかかわらず、チアチアの村における現地人教師と韓国人教師の間の利害関係や意見の相違、経済的支援の不足などを理由に出版が先送りされた中、ようやく最近公開された『バハサ・チアチア 2』を教科書として使う [金 2016: 41-44]。

このように様々な困難と葛藤に直面したチアチアだが、チアチア出自の教師たちはチアチア・ハングルの問題点に関する議論を広げており、音（声）と（文）字のペアリングに悩みながら、新しい文字の考案にも取り組んでいる。また、チアチア・ハングル表記法に従って書き表したチアチア語の単語にインドネシア語訳を付ける単語集の製作も進めている。言うまでもなく、そういった試みはハングルの表記体系を基に行われるわけで、これはまさに、表記体系の「適用」のプロセスが始まったのだと解釈できる [金 2016: 49-50]。本発表では、現地調査結果に基づき、民族語継承のために今現在チアチアが試みている「自発的な」働きかけについての報告と議論を目指す。

【文献】1. 金孝珍. 2016. 「チアチア・ハングルの脆弱性と可能性」『早稲田大学文学学術院文化人類学年報』11/2. 金孝珍. 2017. “Hangeul Encounters Cia-Cian: The Journey from the Serendipity to the Rescue” 前掲学術誌 12.

鏡味治也 (金沢大学)

建国以来、国内諸民族 (suku) の国民的統合を大きな課題としてきたインドネシアは、とりわけスハルト政権時代、ギアツの言う「本源的感情」を誘発する民族・人種・宗教 (SARA) の違いに根ざした政治的活動を厳しく統制する一方、諸民族の特色を地方文化としてカタログ的に展示するなどしつつ、その存在自体については、憲法等でも明記しなかった。ようやく 2000 年センサスで民族別統計がとられ、中国系、インド系、アラブ系を含む 1,071 の suku の存在が公式に認定された。2000 年はスハルト退陣後の地方自治を目指す風潮のさなかで、固有の民族文化を訴えての新たな州や県の設置や、地方首長や議会選挙での民族帰属のアピールなど、民族の固有性や民族帰属が政治の面で意味を持つ要素として操作や画策の対象となり、以後現在に至っている。

他方で社会経済面では、スハルト政権時代以後、産業化、都市化、学歴社会化が進み、人々の移動が活発になり、同じような衣食住の消費材やテレビ放送が国の隅々にまで行き渡り、民族語を話せない子どもたちが増え、民族固有の生活様態は急速にリアリティを失いつつある。建国当初は疑うべくもなかった自民族への本源的感情は、今や所与のものというより、どのような状況でどうすれば誘発されるのかを明らかにしなければならない段階に来ている。

民族意識の行方を占う鍵のひとつは、増えつつある異民族間婚である。その子供たちは両親のどちらの民族に帰属し、どんな民族意識をもつのか。本発表では、閲覧を許された京都大学東南アジア研究所所蔵の 2000 年センサス原データを用いて、ジャカルタ、バリ州、ランブン州の数地区での異民族間婚を抽出し、その世帯主の年齢構成や宗教帰属、最終学歴、子供の民族帰属等を統計的に考察する。センサス原データからは世帯構成や夫婦子供の民族帰属が読み取れる。各地区の総世帯のなかから異民族間婚世帯を悉皆的に数え上げた数値であり、数カ所ではあるが世界初の異民族間婚のマクロデータ提供となる。2010 年センサス原データは未だ一般販売されておらず、2000 年のデータは異民族間婚の統計数値を抽出できる唯一の資料である。

異民族間婚が増える中で (ジャカルタでは 2000 年時点で全世帯の 25%)、人々の民族意識はどうなっていくのか。本発表では、異民族間婚の子供たちを念頭に、(1)複数の民族帰属を状況に応じて使い分ける、(2)複数の民族が融合して新たな民族が生まれる、(3)「インドネシア人〇〇教徒」に収斂していく、の 3 つのシナリオを提示して、その可能性と今後の調査研究の要点について展望する。

## B2 社会保障、地方自治、自助組織

### 1 分権化後のインドネシア地方自治体における政策革新とその波及 —公務員報酬の透明化への取り組みを中心に—

長谷川拓也（京都大学連携研究員）

地方分権化のメリットのひとつは、中央政府よりも規模の小さな地方自治体のほうが実験的な政策を実行しやすく、行政マネジメントや公共サービスのイノベーション（政策革新）がより期待できることにある。そして、評判の良い施策が模倣され全国的に波及したり、中央政府に採用されて国の政策になるなどして、地方発の先駆的な政策が国全体に変化をもたらしうると想定されている。他国の事例と同様に、実際に分権化後のインドネシアにおいても、そうした政策伝播の現象がいくつか見受けられる。

発表者の観察する限り、分権化後 17 年のなかで、国全体に大きな変容をもたらした地方発の政策は 3 つあり、本発表では、そのうち最も把握しにくく、見落とされやすい公務員報酬の透明化への取り組みに着目する。具体的には、事業ごとの報酬（*honorarium kegiatan/proyek*）の全面的な廃止と、その代わりとしての業績（月額）手当制度（*tunjangan kinerja*）の採用である。スハルト時代から、中央省庁においても、地方自治体においても、政府高官は関わる事業ごとに報酬を得てきた。それは高官になるほど多数に及び、外部からその額を把握することは難しく、行政の不透明さにつながっていた。この既に長く定着していた報酬制度を廃止する画期的な政策が、2003 年頃から西スマトラ州ソロック県、バリ州ジュンブラナ県、ゴロンタロ州などいくつかの自治体で始められた。やがて同様の政策は、財務省でも採用され、ついには 2013 年に国全体で採用することが決定された。

本発表では、この政策伝播の事例を政策過程論の手法を用いて分析する。分析では、主に 2010 年に行った西スマトラ州ソロック県での聞き取り調査及び、2016 年から 2017 年にかけてジャカルタで随時行った内務省、財務省、会計検査院への聞き取り調査で得られた情報を用いる。また、地方自治体の公務員報酬の透明化を積極的に宣伝してきた汚職撲滅委員会の報告書等で情報を補完する。

政治的アクターの戦略に着目しながら、公務員報酬の透明化の取り組みが地方自治体でどのようにして始まり、どのような決定を経て全国的に波及するに至ったのか、明らかにする。そして、それがどの程度インドネシア全体のガバナンスにインパクトを与えるものであったのか、示したい。さらに、この政策伝播のパターンは、先進国でのそれとは異なることを示し、その特徴を浮き彫りにしたい。

阿由葉大生（東京大学大学院博士課程院生）

「リスク社会」だと言われて久しい。今日、さまざま生活リスクに対応するため、確定給付年金や生前給付付き生命保険などの金融商品の人気が高まっている。

現地メディアでも大きく取り上げられた通り、インドネシアにおいても国民皆保険を目指して、2014年1月から国民健康保障制度(Jaminan Kesehatan Nasional: JKN)の運営が開始された。従来、インドネシアにおけるセーフティネットは、頼母子講などのインフォーマル関係や、あるいは地域医療保障(Jaminan Kesehatan Daerah: JamKesDa)など、隣組／隣保会(Rukan Tetangga / Rukan Warga: RT/RW)を経由して行われる貧困者向け社会福祉に依存してきた。それに対し、JKNは個人が保険税(iuran)を納め、医療の現物給付を受けるという、保険の商品的・個人的側面が強く表れている。加えて、原則的には、RT/RWを経由せずに、個人または勤務先から直接加入が可能となっている。

個々人が不確実な将来の危険性を把握し備えるというリスク社会についての研究は、主に科学史や社会学の分野からなされてきた。保険技術は、将来の損害の発生を予測し加入者全員から集めた保険金で補填することで、個々人のレベルでは偶然に支配された不確実な未来を、集合的水準では計算可能にした。それゆえ、個人は保険料を支払うことで、将来の不確実性に備えることが可能となった。社会保険を柱とする福祉国家とはまさに、こうした保険技術を応用して、国民国家を保険の加入者とする「保険社会」である[Ewald 1991]。

一方、人類学分野からは、こうしたリスク社会という時代診断への批判がなされている。たとえば市野澤らは、近代的なリスク管理技術がどれほど発達しても縮減しえない「不確実性の領域」の存在を指摘し、不確実性を前にした市井の人々の実践のミクロな分析を行った[東、市野澤、木村、飯田 2014]。

本発表は、インドネシアの社会保険の設立にかかわった当事者へのヒアリングや文献調査を通して、社会保険の導入というリスクマネジメントの導入過程で、不確実な状況での実存的な意思決定が果たした役割を明らかにする。これにより、リスクと不確実性を対置させる2つのリスク研究群に対して、両者を射程に入れたアプローチを提示する。

【文献】1. 東賢太郎、市野澤潤平、木村周平、飯田卓. 2016. 『リスクの人類学: 不確実な世界を生きる』世界思想社／2. Ewald, F. 1991. "Insurance and Risk." In *The Foucault Effect: Studies in Governmentality*, Chicago: University of Chicago Press.

### 3 インドネシア人移住労働者による帰還後の自立に向けた取り組み —東ジャワの2組織の事例—

中谷潤子（大阪産業大学）

本発表では、帰還したインドネシア人移住労働者の自助組織の活動について発表する。以下、いくつかの用語の説明をする。「帰国」と「帰還」の違いについては、越智 [2010: 2] の「労働者の「帰国」は実質的には、短期の休暇または次の契約開始までの休息、あるいは一時的な帰還の意味が強く、「帰還」とは区別する必要がある」との指摘に従い、一時的帰国ではなくもう海外に労働に行かず、自国で自立するための「帰還」の意味で使用する。移住労働者とは、国連がいう「国籍を有しない国で、有給の活動に従事する予定であるか、またはこれに従事している者」との定義を用いる。なお、多くの移住労働研究の中で、帰還者に着目したものには、フィリピンからの移住家事労働者が海外就労後フィリピン社会にどう統合され得るのかに着目し、香港にある NGO による「再統合プログラム (reintegration program)」について考察したものがある [越智 2010]。発表者も元移住労働者が帰還後、次のステップに進む過程に関心を持った。

発表では、東ジャワ州にある、香港やマレーシア、韓国、台湾などから帰還した元労働者による二つの自助組織について行った 2017・2018 年の調査結果を述べる。

ひとつは 2013 年に Blitar で発足した 21 名からの農業組織である。無農薬栽培の研修を受け、現在共同で借りた水田に試験的に栽培を始めている。支援する活動家とリーダーへのインタビューによると、今後はこれを *desa wisata* (観光を通じた地域開発) につなげ観光客を呼び込み、経済的にもより潤うことを期待している。

もうひとつは Lamongan で、NGO 団体からの支援を受け 2017 年に発足したスナック菓子製造組織である。会員は既に 25 名から 15 名に減っている。現在はインタビューをした中心的存在の女性の力でもっているが、自らより発展させることができなければ衰退する可能性がある。Blitar の組織のリーダーは「もう海外に行かなくていいように」自立を目指すと言う。しかし、教育を十分に受けていないこともあり組織運営は想像以上に困難である。組織の維持・発展に向けた活動家の支援、元移住労働者たちの取り組みを中心に今後の展望を述べる。

【文献】越智方美. 2010. 「フィリピン人移住家事労働者の帰還と再統合をめぐる政治」『ジェンダー研究』13.

### B3 水産分野の移民労働者と帰還

#### 1 インドネシア人海外移住労働者が構築するネットワーク —日本の水産加工分野で働く女性たちに注目して—

合地幸子（東洋大学アジア文化研究所客員研究員）

本研究は、漁業・水産加工分野におけるインドネシア人海外移住労働者が母国に残る家族に与える影響を多角的に調査することを目的としている。本発表では、日本の銚子・波崎地区における水産加工分野に従事するジャワ出身の女性技能実習生（以下、実習生）を取り上げ、来日前後の社会関係およびネットワーク構築のあり方について報告する。

これまでの実習生に関する研究では、受入れ制度の問題点やインドネシア人の労働者としての特徴が分析されてきた。一方、来日後の生活実態を通して、実習生の主体性を分析する研究では、定住を目的としないがゆえに実習生らの多くが母国の家族や友人とのつながりを重視し、来日中は就労企業内のインドネシア人同士による精神的絆に頼りがちであると報告されている。しかし、それらの具体的な関係性は明らかにされていない。

本発表が注目する実習生らは高等学校卒業レベルの学歴を有し、地縁・血縁ネットワークを通じたインドネシアにおける日本語学校へのアクセスが容易な人びとである。また、来日までの費用を負担できる社会経済的階層に属している。来日の動機は、日本語・日本文化学習の経験を活かすことであるため、彼女らに就労職種に対する拘りはない。来日後、日本人との接触がほとんどなく孤立しがちな実習生であっても、就労企業内のインドネシア人の間で強い絆を構築することはない。

来日年度の違いは、日本語能力のレベルや精神的な余裕に大きな差を生み出すため、彼女らは同じ送出国機関および来日後に構築した他地域・他職種の実習生同士のネットワークを構築・拡大している。来日初年度で諸費用を全て完済した彼女らの語る目標として、多くの女性が結婚することを挙げている。交際相手のどちらかが先に来日し、もう一人が後から来日するカップル、来日後に構築したネットワークを通じて交際相手を見つけたカップルなど、実習生同士のカップルが誕生している。技能実習制度改正により、2017年11月以降従来に在留期間3年間から最長5年間の滞在が可能となった。2年間の延長を希望し帰還を先延ばしにする状況は、上述のカップルに顕著に見られる傾向である。

本発表では、上記のような観察事例を通して、帰還後を見据えた実習生同士の結婚が実習生および実習生を送り出した家族の福祉にどのような影響を与えるかについて、現在調査を始めている漁業分野の実習生との比較の視点を交えて考察する。

## 2 【ミニパネル2】

趣旨説明

### インドネシアにおける移民労働の社会経済的意味 —台湾に向かう漁船員の事例—

間瀬朋子（南山大学）、小池誠（桃山学院大学）

就労業種や就労地（移住先）によって帰還後の社会経済的再統合とキャリアの再編を含む国際移動の帰結は異なるという仮定に立ち、文部科学省科学研究費補助金基盤研究（C）「インドネシア人帰還移民にみる社会経済的再統合—日・馬・台の就労地別の比較」（研究代表者：間瀬朋子）の枠組みで、2017年度から研究活動をしている。間瀬は2018年3月および8月に移民送り出し地の中ジャワ州トゥガルにて、小池は2018年2月に移住先の台湾・屏東県東港にて、現地調査を実施した。研究全体の目的は、移民の就労以前から帰還後の再統合までの一連のプロセスを考察の射程におき、インドネシアにおける移民労働の社会経済的意味を検討することにある。現段階で、帰還後の再統合までは追い切れていない。そこで、今回のミニパネルではその中間報告として、漁船員という業種と台湾という移住先に注目し、職を得た経路、就労形態、就労先での日常生活や社会生活、帰還のきっかけなどの、現地調査で得た情報およびその分析結果を披露する。漁船員という業種と台湾という移住先との組み合わせをもって、ふたりの発表者がそれぞれに調査をおこなった2地点（の特性）が確実につながったため、就労業種や就労地の違いは国際労働力移動の帰結を決定するという仮定を立証し、さらに業種に研修生・技能実習生や水産加工労働者、就労地に日本とマレーシアを加えて組み合わせを変えながら、移民労働のパターンやその異同を説明することへの手ごたえを感じている。

なお、今回「インドネシア人海外移住労働者が構築するネットワーク—日本の水産加工分野で働く女性たちに注目して—」を自由発表する合地幸子（東洋大学アジア文化研究所客員研究員）も上記の基盤研究（C）の研究分担者であり、研究活動をともにしている。

すでに明らかになったのは、移住労働者はバラバラの存在ではなく、帰還移民を含めた地域社会におけるつながりのなかで移住先を選び、また移住先において出身地にまで広がるネットワークを構築して多様な社会活動をおこなっているということである。



## 1 「インドネシア最大の海外出稼ぎ漁船員の村」にみる国際移動とその帰結

間瀬朋子（南山大学）

就労業種や就労地によって、移民労働から帰還後の社会経済的再統合とキャリアの再編を含む国際移動の帰結が異なると仮定して、移民送り出し先で調査を実施している。本発表の目的は、漁船員という業種と台湾という就労地に注目して、インドネシアにおける移民労働の社会経済的意味を考えることにある。

中ジャワ州トゥガルには外国籍漁船に船員を送り出す地区が複数あり、そのひとつがジャワ海に臨んだA村である。この自称「インドネシア最大の海外出稼ぎ漁船員の村」の住人の99.9%はムスリムである。同村では、ペンガジアン（pengajian）などのイスラーム学習が盛んで、ルボ・ウカサン（Rebo Wekasan）のような伝統的な信仰の実践も色濃く残っている。A村の男性生産年齢人口の約半分は、近海へ小船で乗り出す零細漁民である。公式データは未整備だが、一説にはその約8割が定期的・不定期的に台湾、日本、スペインなど外国籍漁船に乗っている。聞き取りによれば、1990年代初頭からA村出身者が漁船員として海外へ飛び出す歴史が始まる。

A村では、国際情勢や各国動向と各人や帰還者の経験に応じて就労地（船籍）が選ばれ、それは概して転々と変わる。帰還者の影響力は、外国籍漁船の船員の再生産にいくつかの形態をとって表れる。外国籍漁船就労の初心者や非熟練の漁船員でもほぼ無条件に採用されるため、高い労災発生可能性を孕むとされる台湾籍漁船であっても、そこへ向かう人は跡を絶たない。台湾籍漁船での就労者および就労経験者や台湾漁船情報が他国のそれらより多いのも、後続者を増やす一因である。ただし、A村出身者にとって、台湾籍漁船は将来的により待遇のよい外国籍漁船に乗り込むための「最初の飛び石」にすぎない。聞き取りからいえば、就労地を選択する際、一般的には長期で、不自由で、重労働の苦痛を伴う船上生活を見越して、食事、就寝、余暇のありかたなどの「日々の快適さ」が賃金水準とともに重視されるが、人権や労災に対する法的保護への期待は総じて薄い。

帰還の理由や出身コミュニティでの宗教文化的な貢献、再就職などを含む帰還後の社会経済的な状況に、就労業種や就労地に起因する特有の影響がみられるののかも考察する。

小池誠（桃山学院大学）

台湾の屏東県東港で漁船員として働くインドネシア人は、自分たちの礼拝の場となるモスク（Masjid An-Nur Tongkang）を2017年に創建した。本報告では、2018年2月の現地調査にもとづき、漁船員としての労働の概要を説明した上で、限られた活動時間と経済力の中でどのようにしてモスクの創建に成功したか、明らかにしたい。

東港には約2000人のインドネシア人が働いている。インドネシア人も含む外国人漁船員には、「境内勞工」（台湾政府に登録されている漁船員）と「境外勞工」（遠洋漁業のマグロ船などに乗る、政府に登録されていない漁船員）の二種類があり、上記の数字は、両方を含む推定人数である。かれらは、インドネシア人漁民の団体FOSPI（Forum Silaturahmi Pelaut Indonesia、「インドネシア漁民親睦フォーラム」）を2007年に東港で結成した。漁船員としての仕事の合間に団体の活動を進め、給料の一部を出し合いモスクを完成させた。イスラームに対する悪いイメージが広まらないように地元住民や行政に配慮して活動を進めている。土地代と建物の改装費を合わせて、700万NTD（2,520万円）もかかったため、必要な金額を集めるのに7年間を要した。インドネシア政府からの援助はなく、この東港だけでなく、台湾中のインドネシア人労働者から寄付を募った。このモスクでは金曜礼拝が行われるだけでなく、毎週ヤシン朗誦会（Takbir Yasinan）が開催される。宗教活動は、多くの漁船員が中ジャワ州北岸地域出身のため、その地域的な特徴をもっている。また、モスクは礼拝だけでなく、出漁の合間に漁船員が集い、くつろぐ場にもなっている。礼拝を指導するイマームと、モスクの維持のための役員（FOSPIの役員と重複）は、すべて東港で働く漁船員から選ばれる。モスクの役員は契約期間が終了すれば帰国し、残った人々から次期の役員が選ばれる。FOSPIは帰還移民たちが住む地域に支部（トゥガルやブレベスなど）をもち、各支部から毎月会費が送金される仕組みになっている。

東港のモスクの事例と比較するために、台湾人と結婚したジャワ女性が、桃園市大園区で近隣の工場で働くインドネシア人労働者と協力して建てたモスク（Masjid At-Taqwa、2013年創建）についても取り上げる〔小池 2017参照〕。

【文献】小池誠. 2017. 「異郷に『ホーム』を作る——台湾におけるインドネシア人ムスリムの活動」『桃山学院大学総合研究所紀要』12(1).

## C 会場 Room C

### C1 長短期の気候環境変動

#### 1 インドネシア「海大陸」の長い海岸線が制御する世界の気候

山中大学（総合地球環境学研究所／神戸大学名誉教授）

数百万年前の人類登場の頃以降の地球の気候は、インドネシア諸島が決めている。地球全体としては日傘効果（雲や極氷での反射）で天引された日射収入と、温室効果（炭酸ガスなどの吸収）で返戻された地球放熱支出とがバランスしているが、地球上各地では大気海洋循環で相互に融通し合っており、その結果が気候である。収入過多の赤道付近の熱や雨水を世界中へ再配分する風や海流の駆動源は、台風等のない赤道域では海岸付近の日周期海陸風で作られる入道雲である。2 万年前の最終氷期以降に世界最多の島から成る「海大陸」となったインドネシアは世界最長の海岸線をもち、毎朝毎夕海陸に生じる入道雲の世界最多の雨と世界最強の上昇気流で世界の気候を支えているのである。インドネシアからは農林水産物やその加工品も世界中に輸出されており、言わばヴァーチャルな水や余熱をも循環させて世界経済をも支えている。

海大陸の入道雲とそこに吹き込む貿易風が弱まり、太平洋表層の暖水が南米へ向けて押し戻されるのがまさに今年末も起きつつあるエルニーニョで、世界中に異常気象を生む。実はこの太平洋中央に入道雲が陣取るパターンは海大陸がなければ最も安定なので、入道雲が海大陸にあるパターンとのどちらが選択されるかの予測は今でも難しい。エルニーニョになるとインドネシアは少雨になり、プランテーション（これ自体も現地水環境の破壊や加工物品の健康影響など問題があるが）として開発された泥炭地（何千万年後かに石炭になる温暖化気体の地下貯蔵庫）では火災による煙霧が頻発し、温暖化、大気汚染そして健康被害も起きる。

さらにインドネシアは、日本共々太平洋を取り巻く地震火山国であり、先日スラウェシで起きた津波が海岸線に影響を与えるほか、火山噴火は 7 万 5 千年前に世界拡散中の我々の直接祖先を絶滅の危機に陥れたトバ、2 百年前産業革命を起こした我々が温暖化に遭遇するのを遅らせたタンボラ（スンバワ）やクラカタウ（完成直後の電信ネットワークの誤送信でクラカトア）など気候をも左右している。

インドネシアでは、オランダ人が初期の航海日誌に遡れば 16 世紀まで、科学観測も 19 世紀初めから行い、日本占領、独立戦争、経済危機に伴う政情不安定などの中断や変更を挟みながらも熱帯として最長期間の気候が記録されている。演者らが観測してきたのは僅か 37 年前からに過ぎないが、自然と人類の共存の歴史や未来を考えたい。

甲山 治 (京都大学)

Nina Yulianti (パランカラヤ大学)

インドネシアでは広大な熱帯泥炭地においてプランテーション開発などが急速に進められた結果、乾燥化が進行し、乾季に入るとほぼ毎年のように泥炭地で大規模な火災が起こっている。視界が悪くなるほどの煙霧は「アサップ」と呼ばれ、多くの人に健康被害をもたらしている可能性が高い。Tribun Pekanbaru 紙 (2015 年 10 月 25 日) によると、煙害下にある住民の数は 10 月 24 日現在 4,300 万人に達していた。そこで火災とアサップに起因する健康被害を解析するために、粒子状物質 PM (Particulate matter) と一酸化炭素 CO の濃度のデータ収集と解析を行っている。

一般的に地上部で火災が起こった場合は PM が多く、泥炭地火災で多く見られる地中で発生する火災では CO が多い傾向が見られる。例えば 2015 年 6 月から 11 月においてはインドネシア各地で火災が起こり、スマトラ島中部に位置するリアウ州もアサップの被害を受けたが、リアウ州の火災発生件数は例年並みであった。2015 年のリアウ州プカンバル市環境局で計測された粒子径が概ね 10 $\mu\text{m}$  以下の PM10 濃度を解析したところ例年よりも高い傾向を示した。その一方で、相対的に泥炭地火災の指標となる一酸化炭素濃度は低かった。すなわちリアウ州における火災非発生時の高い PM10 濃度は、発生時の風上であるスマトラ南部から PM が移流してきた可能性が高い。

またプカンバル気象観測所では 2016 年 6 月から、パランカラヤ気象観測所では 2016 年 8 月から PM2.5 の連続地上観測を独自に行っており、20 ヶ月以上の蓄積がある。プカンバルでは 2016 年 6 月 12 日と 8 月 28 日に 320 $\mu\text{g}/\text{m}^3$  を、2017 年 6 月 26 日に 240 $\mu\text{g}/\text{m}^3$  を超える PM2.5 濃度を、パランカラヤでは 2016 年 10 月 17 日と 30 日に 330 $\mu\text{g}/\text{m}^3$  を、2017 年 6 月 17 日に 450 $\mu\text{g}/\text{m}^3$  を超える PM2.5 濃度を観測した。それらの観測データをもとに、JAXA ひまわりモニタ分野横断型プロダクト提供システム (P-Tree) から提供されている、エアロゾルの光学的厚さ (Aerosol Optical Depth) データとの比較を行ったところ十分な相関が見られた。

また 2017 年 12 月から JICA 草の根の支援を受けて開始した、「泥炭火災適応策としての再湿地化と在来種植林による泥炭生態系の回復と住民の生計向上」プロジェクトで得られた、リアウ州ブンカリス県タンジュンバン村での荒廃泥炭地の再湿地化および植林の成果も合わせて発表する。

## C2 宗教の思想と実践

### 1 それを「アバンガン」と呼ぶべきなのか？ —東ジャワ州スラバヤにおけるジャワ的な「宗教」実践について—

吉田航太（東京大学大学院博士課程院生）

標準的なイスラムの実践を行う人々を指す「サントリ（プティハン）」と、それとは異なるジャワ独自の宗教実践およびそれを行う人々を指す「アバンガン」の対比は、ギアツによって提示されて以来、多くの批判にさらされながらも、ジャワにおける宗教を捉える枠組みとして現在まで参照されてきた。一方、イスラム化の進展によってアバンガンの実践は、衰退あるいはほぼ消滅したと主張する研究が近年見られる。本発表では、発表者が行った 2016～2018 年の東ジャワ州スラバヤでのフィールドワークにおいて、ゴミ問題をテーマに調査をしていく中で意図せず遭遇したいくつかの事例を基に、アバンガン概念を再検討する。

本発表で扱う事例は主に 3 つある。①数年前に設立されたスピリチュアルコミュニティの事例。スピリチュアルな体験および能力獲得を目的として、瞑想や議論を主な活動とし、また史跡など霊的エネルギーが強いとされる場所への遠征を定期的に行っている。②約 10 年前に新たに誕生した複数の集落(カンブン)合同による儀礼の事例。川に供え物を流す実践を中心した儀礼は、立ち退き反対運動の中で新たに誕生し、現在も続けられている。③NU 的な伝統的なイスラムに熱心であると同時に瞑想を行う男性の事例。こうした事例から発表者が主張するのは次の 4 点である。

(1) 「アバンガン」という概念によってこれまでの研究が指示していたような、瞑想や儀礼といったジャワ的な実践は、現在も見られる。新たな儀礼の誕生などの他の研究者による報告も参照すれば、こうした実践は、小規模かつ緩やかではあるが近年拡大傾向にあると言える。

(2) こうした事例からは、これまでの研究が指摘していたような宗教的・政治的・社会的な非イスラム志向は見られず、イスラム的価値がしばしば強調される。

(3) こうした実践は、「宗教」ではなく「文化」なのだと位置づけることで、「反イスラムではないか」との批判をかわして拡大することを可能としていると考えられる。

(4) こうした状況は、19 世紀半ばに誕生したサントリ・アバンガンの枠組みよりも、それ以前の「神秘的統合」[Ricklefs 2007] の状況との類似性が指摘できる。しかし、イスラムとジャワの統合は確固としたものではなく、微妙な緊張も事例からはうかがえる。

【文献】 Ricklefs, M. C. 2007. *Polarising Javanese Society: Islamic and Other Visions c.1830-1930*. Honolulu: University of Hawaii Press.

## イスラーム的喜捨の現代的再構築 —インドネシアにおけるザカート再活性化と高まる双方向性—

足立真理（京都大学大学院博士課程院生）

イスラーム復興とともに、ムスリムの重要な信仰行為のひとつであるザカート（定められた喜捨）を公的に制度化する動きが活発になってきた。クルアーンやハディースを典拠に、ザカート（喜捨）に埋め込まれた社会福祉的側面を「再発見」しようという試みである。世俗国家のインドネシアでも、民主化直後の1999年にザカート管理法が施行され、2001年には全国ザカート庁（Badan Amil Zakat Nasional: BAZNAS）が設立されるなど、その実践・運用が再活性化している。本報告では、ザカート管理団体の中から無利子融資（カルド・ハサン）のスキームを使い、小規模小売業者へ無利子無担保で小口融資を行う「生産的ザカート」プログラムを実践している事例を検討する。

発表者は2016年11月から約1年間滞在した、インドネシアの東ジャワ、マラン市北部三郡でザカート管理団体を通して回答を得た139人のザカート関係者への聞き取り調査を行った。その結果、生産的ザカートでは、従来「受給者」であった対象が「顧客」になり、以前は受給者としての優先順位が低かったと考えられる層、すなわち必ずしも貧しくない人々にもターゲティングがなされていることが判明した。この背景には、イスラーム法学における革新により、現代社会に適合する形でザカートの機能拡張を志向し、柔軟な法的解釈が行われてきたことが大きい。ザカート資金を貧困者や債務者への融資に使用することは許されるとする法学的見解〔al-Qaradāwī 2009: 49-53〕を出したカラダーウィーの著書「ザカートの法解釈学（Fiqh al-zakāt）」などが、各ザカート管理団体の諮問を受けるウラマーによって、新実践の正当性を担保するものとして受容されていた。調査結果でさらに特徴的なのは、借り手の方も自分たちの状況に合う支援を戦略的かつ能動的に選択し、自らの収入や貯蓄に応じた金融手段としてザカートを活用している点である。従来の歴史的研究ではザカートは恩恵的に与えられる慈善として一方向的に理解されてきた〔Singer 2008〕が、実相はそのような報告と大きく異なっている。報告者の調査では、現在は給付側と受給側との間でザカートは双方向性を持つことを明らかにした。この点について、ザカートの受け手側の主体的な解釈とコミットメントという視点を加味したうえで、具体的に詳述する。

【文献】1. al-Qaradāwī, Y. 2009. *Fiqh al Zakāt*, Beirut: Al-Risālah al'alamityah LTD/ 2. Singer, A. 2008. *Charity in Islamic Societies*. Cambridge: Cambridge University Press.

### 3 現代インドネシアにおけるイスラーム保守思想の形成 —INSISTS とアル＝アッタースの思想から—

水野祐地（京都大学大学院博士課程院生）

現在のインドネシアにおいて、「保守的」とされるイスラーム系シンクタンクの代表格の組織に「INSISTS (Institute for the Study of Islamic Thought and Civilizations イスラーム思想・諸文明研究機関)」がある [Van Bruinessen 2013: 45]。INSISTS は、マレーシアのムスリム思想家サイイド・ナキーブ・アル＝アッタースのインドネシア人門下生らによって 2003 年にジャカルタに設立された小さな NGO である。

INSISTS は、その組織名にも現れているように、イスラームの基本要素を土台として構築される「イスラーム思想」や「イスラーム文明」を現代に復興させることを目的としている。具体的には、近代西洋を基盤とする文明との比較などによって、現代のムスリム社会が抱える社会、政治、教育などの諸問題に対するイスラーム的とされる解答を提示することにある。本発表では、INSISTS が 2004 年より発行し続けている雑誌 ISLAMIA を通して、INSISTS の描く現代イスラーム思想の分析を行う。

INSISTS に影響を与えたアル＝アッタースは、近代西洋の躍進の元で世俗的価値観が浸透し、その影響で本来の理念を失ったとされるスンナ派的なイスラーム伝統の復興を唱えた [Allawi 2010: 95-98]。INSISTS はこの思想を受け継いでおり、同時に「ghazwul fikri (思想的侵略)」の枠組みから他の思想に挑戦している。特に、体制転換期のインドネシア社会においてイスラームに関する議論を方向付けてきた進歩的なイスラーム思想や多元主義などに対して非常に批判的である。INSISTS のメンバーは、2005 年にインドネシア・イスラーム評議会 (MUI) によってファトワーとして発令された反 SiPiLis (世俗主義、多元主義、自由主義) にも積極的に賛同している。

同時に、アル＝アッタースは「知のイスラーム化」という概念を打ち出し、新しい世代の教育を通じてイスラーム文明観を構築する重要性を説いた。INSISTS は、知のイスラーム化を応用すべく、近代と宗教を織り交ぜた教育システムのあり方を模索し続けており、東ジャワのゴントールにあるイスラーム寄宿塾 (プサントレン) との連携を行っている。本発表では、ISLAMIA の諸論考の中から、近代のマイナス面を排除しようとする ghazwul fikri 論と、近代の有益な面を取り入れる知のイスラーム化という二つの対照的な問題に焦点を当て、その内容を報告する。

【文献】1. Van Bruinessen, M. ed. 2013. *Contemporary Development in Indonesian Islam: Explaining the “Conservative Turn.”* Singapore: ISEAS Publishing / 2. Allawi, A. A. 2010. *The Crisis of Islamic Civilization.* New Haven: Yale University Press.

### C3 表現と変容

#### 1

#### ワヤン・ポテヒの上演形式

伏木香織（大正大学）

ワヤン・ポテヒは18世紀半ばに中国福建からの移民によってジャワ島に伝えられた人形劇である。もっとも古くは1772年にバタヴィアでスマランからのグループが上演した記録があるが [Stenberg 2015a, 2015b]、現在の伝承地は東ジャワである。現在、その担い手の多くはジャワ人で、使用言語はほとんどの場面でインドネシア語である。それでもワヤン・ポテヒは今でも華人の芸能として認識されていることが多い。本発表は、ワヤン・ポテヒの上演形式を明らかにすることによって、布袋戲（ポテヒ [福建語]、プータイシー [マンダリン]）がいかにしてワヤン・ポテヒになったのかを明らかにする。

##### (1) ワヤン・ポテヒの概要

かつてはジャワ島のいくつかの地域にグループがあったらしいが、現在は東ジャワのスラバヤとジョンバン県グドがポテヒの主たる伝承地である。インドネシア各地での上演に招待され、長期興行に出る形で上演が行われる。多くの場合、各地の寺廟の神明の聖誕の際に行われ、状況に応じて数日から数ヶ月に渡って上演が続くが、ショッピングモールや個人商店などに依頼されて上演することもある。

##### (2) ワヤン・ポテヒの上演形式

ワヤン・ポテヒは劇中で福建語の詩句を用いること、人形や戲棚（ぎほう、取り外し可能な人形劇の舞台上で上演時にのみ設置される）の形状が中国風であること、人形遣いが座ったまま上演することなどの点において、布袋戲の研究者らが、その形式的古さに衝撃を受ける特徴をもつ。上演される物語は明代以降に成立した小説に由来するものが多い。しかし布袋戲は元来、一般的な意味でいう脚本を持たない芸能であるため、劇中の行動やセリフはパターンとして口頭伝承で伝えられるほかはアドリブである。そのため、物語の一部が改変されていることがある。また、劇中のコメディの挿入、操偶よりも語りに重きをおく点など、ジャワのワヤンの影響も色濃い。上演中にダランが楽器を演奏する場合もあり、これらの特徴は他の地域に伝わる布袋戲とは大きく異なるインドネシア独自のワヤン・ポテヒの特徴なのである。

【文献】1. Stenberg, Josh. 2015a “Wayang Potehi: Glove Puppets in the expression of Sino-Indonesian Identity.” *Journal of Southeast Asian Studies*, 46(3) /2. “Stenberg, Josh 2015b Wayang Potehi: Hokkien Origins, Indonesian Context.” In *Potehi: Glove Puppet Theatre in Southeast Asia and Taiwan*. Taiwan: Taipei.



姫本由美子（立教大学特任研究員／早稲田大学特別センター員）

1929年の小説『暴力』によってプロレタリアート作家として文壇に認められた武田麟太郎は、のちに同作品を読み返した時、ひたむきに働き通していた自分の過去の姿と雰囲気とを見出し、青年の行動の美しさに打たれた。優れた文学作品とは、作家が心揺さぶられることを、優れた表現技法で読者の心を揺さぶることのできるものであり、それが「プロレタリア文学(社会派)」か「正統派文学(芸術派)」かは問題でない。しかし、戦争が起こると表現の自由が制限される。また作家は、生計のためや社会的名声獲得のためにも執筆を行う。

1931年を端緒とした日中戦争下で思想弾圧を受けた日本の作家たちは、獄死したり、転向して日本浪漫派を立ち上げたりした。武田麟太郎は、市井の人々の風俗描写へ向かい、1936年に創刊した『人民文庫』では、現実を何の干渉やベエルなしに光の下にさらしだす「散文精神」を提唱した。1941年末に陸軍に徴用され、アジア太平洋戦争中に、ジャワで1942年3月から約2年間、特に1943年4月からは啓民文化指導所で宣撫活動を担った。

一方、インドネシアの1945年世代作家の代表者の一人イドルスは、1921年スマトラに生まれ、ジャカルタで高等学校卒業後、日本占領期及び独立「革命」期の1943年から1950年まで、バライ・プスタカに奉職した。日本占領期には、啓民文化指導所、そして1944年9月1日に結成されたジャワ演劇協会に関与し、その間に演劇の脚本（一部日本占領期に上演）や短編小説を執筆し、1948年にそれらの作品集『アベ・マリアからローマへの別路へ』をバライ・プスタカから上梓した。同書所収の短編小説には、戦時下の市井の人々の生活リアリズムの手法で描かれている。

武田麟太郎とイドルスは、占領者と被占領者という立場の違いはあるが、戦時下のジャワという時空に一時期居合わせた。しかし、両者を共に扱った先行研究はない。本報告では、第1に、武田麟太郎が戦前唱えた「散文精神」の背景を明らかにする。第2に、ジャワ滞在中の彼の活動を、新たに『アジア・ラヤ』等の史料を用いて示す。第3に、イドルスの『アベ・マリアからローマへの別路へ』所収作品の特徴を提示する。最後に、両者の明確な接触は確認できていないが、愛国心(郷土愛)に対する文学者の戦時下での立ち位置と、言論統制下における文学活動の在り方の模索とその帰結としての「散文精神」による表現の発見等の軌跡に一定の共通点が認められることを示したい。

### インドネシア音楽の都市性 —ジャンル支配の変容と脱却からみるバンドンの興亡—

金悠進（京都大学大学院博士課程院生）

「インドネシアのポピュラー音楽を研究している」といえば、「ジャンルは？」と聞かれるのがインドネシアの常である。本報告はポピュラー音楽研究のジャンル縦割り構造を打破する試みである。インドネシアではポピュラー音楽の先行研究において伝統音楽、クロンチョン、ダンドゥット、ヘヴィメタルなどジャンルごとの分析がなされてきた。しかし、それらはインドネシアの多様な「地域性」を等閑視して各「ジャンル」に内在する価値観に議論を一元化している。

本報告では、インドネシア・ポピュラー音楽の“中心地”として共通認識されてきたバンドンが、なぜ 2000 年代半ば以降、音楽シーンにおける相対的な衰退傾向が見られるのかを以下の 3 点の分析視角から論じる。

- (1)他の都市、特にジャカルタとジョグジャカルタとの比較
- (2)地理的優位性が音楽産業の発展において重要な要因であった時代から現在のネット時代に至る歴史的経緯
- (3)上記 2 点と関連した各ジャンル間の差異化競争から超克・越境への変遷

以上 3 点の分析視角から、バンドンの音楽シーンを特徴付けてきた「先駆性」、「閉鎖性」、「創造性」が音楽発展の促進要因から阻害要因となる過程を明らかにする。

バンドンは、1970 年代以降、欧米の最先端の流行音楽を模倣し国内に紹介することでインドネシア音楽のバロメーターの役割を果たしてきたが、その先取りの性格は首都ジャカルタとの地理的近接性のみならず、都市空間内における閉鎖的なジャンル志向（ロック優位とダンドゥットの周縁化）によって下支えされていた。バンドンの西洋志向的实践は雑種性を志向するジャカルタとジョグジャカルタなどとの都市間における空間的対抗意識を醸成し、バンドンが誇示する「創造的」実践は、政府の創造都市プロジェクトによって正統化された。

しかし、2000 年代以降、競合都市を中心に始動する音楽の国産化、脱ジャンル化、コンテクスト化、ネット化の結果、バンドンの音楽シーンにおける卓越性は限定的なものとなる。保守的なジャンル支配の歴史的連続性が、ローカルな共同体意識と成功物語を創出したがゆえに、バンドンが先駆的な「音楽途上都市」となるパラドックスを解明する。

## D1 組織と権力をめぐるダイナミズム/Dynamism of Organization and Power

### 1 インドネシア闘争民主党の中央組織の発展

櫻井雅俊（名古屋外国語大学非常勤講師）

インドネシア闘争民主党（以下 PDI-P）は、スハルト体制末期のインドネシア民主党メガワティ派を起源とし、「レフォルマシ」を象徴する党として 1999 年総選挙で第 1 党となり、2001 年には党首メガワティを大統領に導いた。だがその後の政権運営と党内ガバナンスに失敗し、汚職と党内紛争にまみれた PDI-P は 2004 年総選挙で大敗、大統領職も失った。それから 10 年、2014 年総選挙で PDI-P は第 1 党に復活し、大統領選でもジョコ・ウィドド同党候補が勝利し政権復帰を果たした。野党時代は党組織発展の重要な契機になるといわれる [吉田 2015]。PDI-P の場合はどうなのだろうか。

党組織発展の指標としてよく採り上げられるものの 1 つに、議会外党中央機構の確立とその機能分化がある [パーネビアンコ 2005: 65 など]。しかしインドネシアの政党研究でこの点に留意したものはミツナー [Mietzner 2013] などごく少数で十分ではない。そこで本報告では、PDI-P の中央組織に焦点を当て、現在まで 5 期 (1998-2000 年、00-05 年、05-10 年、10-15 年、15-現在) に渡る発展過程を分析する。

党中央の中核である執行部は、党首にメガワティ、執行役員半数弱を非ムスリムが占める、という 2 点では結党以来ほぼ変化していない。ただし野党転落直後の 05 年のみ非ムスリムの執行役員が半数を超え、同時にポスト数が大幅に増加された (17 から 27、以後定着)。党への求心力を確保する狙いがあったのだろう。留任する執行役員は少数で、世代交代が徐々に生じており、党首権威の相対的上昇が推測される。ただし 2010 年から現執行部への移行では 2/3 以上の役員が留任する事態となった。党首権威とさらなる組織強化の要請との折り合いが図られたということなのだろうか。一方、特定ポスト (選挙対策、幹部教育担当等) には、有力な党幹部 (党首側近・娘、地方首長経験者) が継続起用され、補助組織が配されるようになった。また書記局や SR (シチュエーションルーム) といった官房組織の強化も図られた。党中央では強化された党首権威を基盤に一定の機能分化と強化が進められてきたといえそうである。

【文献】 1. Mietzner, Marcus. 2013. *Money, power, and ideology: political parties in post-authoritarian Indonesia*. Honolulu: University of Hawai'i Press. / 2. パーネビアンコ (村上信一郎訳). 2005. 『政党—組織と権力』ミネルヴァ書房. / 3. 吉田徹編著. 2015. 『野党とは何か—組織改革と政権交代の比較政治』ミネルヴァ書房.

Dianto Bachriadi (CSEAS Visiting Scholar, Kyoto University)

Land grabbing caused by revitalization of the old monarch territory within a sovereign republic state has not been much revealed. Preservation of cultural heritages is pretext for this political revitalization, which leads to the land grabs. This article will explore and explain how the past Yogyakarta-centered Javanese monarch, formed at the end of 16th century, then had been amputated politically by Dutch colonialism since the 18th century and remained as living cultural artifact since the birth of Indonesian-state, has managed to revive in the midst of political change in recent Indonesia. This revitalization is not aimed to extricate oneself from the existing Indonesian state today, but only to regain control over huge land that has changed into fast growing economic area due to capitalism industrialization, especially tourism industry, mining and agribusiness. The ex-royal family utilizes various legal and political mechanisms in this revitalization process. Restoration of political control over territory that initially acknowledged as a special cultural area has reinforced their economic domination over the territory, including to taking over the lands that controlled by local people as source of livelihood. The analyses lead to how land grabs are not merely simply involving huge capital flow controlled by corporates, but also it is embroiled the heir of feudal power use the politics of 'special region'.

## D2 文化とイメージのポリティクス

### 1 ポスト・スハルト体制期インドネシアにおける父子表象 —1998年以降の劇映画を中心に—

西芳実（京都大学）

スハルト体制を特徴づけるものの一つに家族主義がある。そこでは、スハルト大統領は強く正しい「父」であり、人々は国民を「子」とする家族的な相互扶助のシステムに入ることによって豊かさと安全が保障され、子は父に導かれることによってのみ成長が可能となる [Shiraishi 1997]。1998年の政変とは、スハルト大統領が唯一の父として子（国民）を守る体制がその子によって否定されたできごとだった。人々は国家からの暴力と抑圧から解放されて民主的な政治を手に入れたのと同時に、父に導かれる子という理想の家族像を失い、自らを守り成長させるための物語を作り直すという課題に直面した [西 2013]。インドネシア社会はこの課題をどのように受け止め、対応しようとしてきたのか。本発表では、人々による人々のための文化のメディア [Heryanto 2014: 15] として政変後に急成長したインドネシア映画において、父子をめぐる物語がどのように表象されてきたのかに注目することでこの問いを検討する。

スハルト体制の崩壊後、報道・メディアの自由化が進む中でインドネシア映画は大きく花開いた。これを担った1970年代生まれの監督たちは「開発の申し子」であり、都市を中心に発展した若者文化の中で育ち、インターネットやデジタル・ビデオなどの新しいメディア・ツールを次々と取り込んでいった。カップルや家族連れを中心とする客層に売れる作品作りが明確に意識され、メディア・ミックスなど組織的な販売戦略を導入しながら、挑戦的なテーマの作品が次々と作られた。こうして政変後には市場規模と制作本数の増大に伴って作家性と商業性を兼ね備えた作品群が登場した。

本発表では、1990年代末から2000年代前半のインドネシア映画界を牽引したりリ・リザ（1970年生まれ）とニア・ディナタ（1970年生まれ）らと、2000年代後半から映画製作を始めたアンガ・ドウィマス・サソニコ（1985年生まれ）ら新世代の監督たちを対置させ、それぞれの作品における父子関係の描かれ方の変遷をたどることで、父を否定することで改革を進めたインドネシア社会において父子関係をめぐる課題がどのように捉えられ、その克服が試みられているかを検討する。

【文献】 1. Shiraishi, Saya S. 1997. *Young Heroes: The Indonesian Family in Politics*. Ithaca: Cornell University. / 2. 西芳実. 2013 「インドネシア 世界にさらされる小さな英雄たち」『地域研究』13(2). / 3. Heryanto, Ariel. 2014. *Identity and Pleasure: The Politics of Indonesian Screen Culture*. Singapore: NUS Press.

中谷文美（岡山大学）

ユネスコが先導するグローバルな遺産レジームは、「選定」をめぐるポリティクスと絡み合っている。とりわけ「無形文化遺産の代表的一覧表（Representative List of Intangible Cultural Heritage for Humanity）」を作成することは、「個々の伝統文化を、その当事者の視点に優先して、国際社会から見た場合の『多様性の見本』としての価値によって評価し、その視点から取捨選択していく」[佐野 2007 : 118] 行為であるとの指摘もある。そのような、文化のリスト化とも呼べる認定と価値づけの行為は、遺産目録に数え上げられた、つまり「遺産化された」文化的事象の担い手である人々や彼女らを取り巻く地域社会に何をもたらすのだろうか。

本発表では、国際社会ではなく国民国家内部での「遺産化（heritagization）」プロセスに注目する。ここでいう遺産化とは、特定の文化項目を遺産目録に登録することだけを指すのではなく、「多文化状況にある社会において、個別の集団と結びつけられる多様な文化要素が文化遺産という共通の範疇に組み入れられ、その社会や集団を表象する事物として新たな文脈に置きなおされること」を意味する。その遺産化プロセスに関与するのは、政治的・経済的利害対立をめぐる複数のアクターであり、内と外両方に対する集団アイデンティティの形成である。

インドネシアでは、国家統合をめざす過程で、明確なヴィジョンの下に中央政府主導の文化政策が押し進められてきた。独立直後に打ち出されたそのヴィジョンを具体化し、国家の末端まで浸透させた「新秩序」体制は、1998年に終わりを告げた。だがその後、文化をめぐる言説と実践はどのように変わり、どのように継続しているのだろうか。

本発表で具体的な事例として取り上げるのは、インドネシアの周縁に位置するティモール島の織物である。伝統的に受け継がれてきたとされ、人々の生活世界において一定の意味と機能を持つ布作りの技法や意匠といったローカルな文化実践が、より高次の文脈に引き上げられ、可視化されることで、ローカルな枠組みを超えた消費の対象になる構図を明らかにしたうえで、それらの営みが文化遺産というグローバル、そしてナショナルな文脈に置かれることで、何を表象することになるのか、そしてそこにはどのような力学が働いているといえるかを検証する。

【文献】佐野直子. 2007. 「伝統文化の国際的認知をめぐる問題—ユネスコ無形文化遺産保護条約と 19 世紀万国博覧会の比較考察から—」『伝統工藝再考 京のうちそと』京都：思文閣.

## —インドネシア人訪日誘致促進を通じた日本イメージの変化—

金子正徳（人間文化研究機構総合人間文化研究推進センター特任助教）

近年、インドネシアでは海外への旅行者数が急増している。インドネシア人の主たる海外旅行の動機としては(1)海外における就労、(2)メッカへの巡礼のふたつが挙げられるが、加えて観光旅行者が大幅に増えている点が近年の特徴である。

インドネシア人の海外旅行の主たる目的地はシンガポールおよびマレーシアで、それぞれ年間 300 万人近い旅行者が見られ、多くは観光目的である。これら近隣国への海外旅行のほか、香港、韓国、日本など、インバウンド観光を推進している中・長距離の目的地への旅行者が増えている。経済成長による収入増のほか、格安航空会社の拡大や「民泊」の活用など、多様な要因によって後押しされているインドネシア人の海外観光のうち、本発表は「訪日」に注目する。

日本政府は 2003 年に「ビジットジャパン」事業を開始して海外各地で訪日観光旅行者の誘致促進している。インドネシアも重要な市場の一つである。特に 2014 年に査証要件が緩和されたことで、インドネシア人の訪日が比較的容易になった。2015 年以降、前年比 30%超の伸びが続いており、観光目的での訪日旅行者数は、2015 年から 2017 年の 3 年間で延べ約 67 万 4,000 人、2017 年は単年で 29 万 1,500 人に達した。

インドネシアからの訪日旅行者の多くは初訪日で、家族連れの子供世代が中心である。団体ツアーに参加しない自由旅行が多数であるとはいえ、その旅行地は東京から大阪／京都に至る主要観光ルート（「ゴールデンルート」）や大都市が中心で、テーマパークとショッピングを愛し、季節的には春・冬・ラマダン休暇の時期に偏っている。

観点を換えれば、このような主たる訪日観光経験は、訪日インバウンド観光市場の構造的制約の中に置かれ、地域・季節・訪問先に偏りがあり、観光の文脈のなかで単純化されたり誇張されたりした文化・社会的特性を反映し、消費するものである。

このような制約は重々理解しつつも、本発表では、こうやって一般のインドネシア人が日本へ来るようになった帰結として、インドネシア人がもつ日本に関するイメージが、代表的な経験と語りの再生産や、教科書やメディアから得られる情報の再生産、アニメ・マンガ・工業製品からの間接的な想像など、間接的で再帰的な再生産を主とするこれまでのフェイズから、SNS を含む多様かつ拡散的なネットワークを介して共有される断片的な個人的経験を素材として形成される新たなフェイズに入ったと指摘したい。

### D3 小農と商品作物栽培

#### 1 スマトラ東海岸におけるビンロウの商業的栽培とその盛衰 —1920-70年代のマレー半島・インドと関連づけながら—

増田和也（高知大学）

ビンロウ (*Areca Catechu. L.*、インドネシア語名：*pinang*) の実は、噛みタバコの素材の一つとして東南・南アジア一帯で広く利用されている。しかし、商品作物としてのビンロウに注目した研究は少ない。本報告の大きな目的は、ビンロウの栽培と交易に注目しながら、1920年代から1970年代までのインドネシア・スマトラ東岸、とりわけリアウ州ブンカリス地方とマレー半島西岸の関係史の一端を明らかにすることにある。

20世紀前半、スマトラやマレー半島などで拡大したのがパラゴムの栽培である。一方、ブンカリス地方にはパラゴムではなく、ビンロウの栽培に特化した村落があった。しかし、1970年前後を境にビンロウの商業的栽培は急激に縮小していく。本発表では、この過程と背景について、ブンカリス地方での聞き取り調査と文献資料をもとに検討する。

スマトラ東海岸で生産されたビンロウはマレー半島やシンガポールに輸出され、さらにアジア諸国に再輸出されていた。マレー半島でも各地でビンロウが栽培されていたが、最大の生産地は西海岸のジョホールであった。多くの地域ではビンロウは他の作物と混植栽培されていたが、ジョホールのバトゥ・パハッおよびムアールではビンロウの単一栽培がなされていたのが特徴である。一方、マラッカ海峡を挟んで、バトゥ・パハッやムアールのスマトラ側対岸に位置するのがブンカリスである。両地域の人びとは海を渡って頻繁に往来し、両地域間の社会文化的関係性は深い。こうしたなかで、ブンカリス地方でもビンロウの商業的な単一栽培がなされており、ここでも両地域の共通性を見いだすことができる。

世界最大のビンロウ消費地はインドである。20世紀前半、インドでは自国内のビンロウ生産だけでは需要を満たすことができず、輸入に依存していた。インドでは1947年の独立後、ビンロウの国内需要を満たすために、ビンロウ生産の拡大が国家施策のもとで進められ、1970年にはビンロウの輸入を必要としない状況に至った。こうして、スマトラやマレー半島産のビンロウは一大市場を失い、ブンカリスやジョホール一帯でのビンロウの商業的な栽培は衰退していった。このように、スマトラ東海岸におけるビンロウ栽培は、インドにおけるビンロウ市場やマレー半島での栽培と連動しながら盛衰してきたのである。



沖田広希（東京大学大学院修士課程院生）

インドネシアにおいて急速に拡大しているアブラヤシ農園の40%は小規模農家によって占められている。小農によるアブラヤシ生産は国家主導の開発政策と小農自身による自発的発展の帰結として拡大してきた。アブラヤシは他換金作物と比較すると、労働と資本投入に対するリターンが圧倒的に高く、それがもたらす経済的利益を求めて小農は受容してきた。市場経済が浸透する社会背景においては、新古典派経済学の最適化仮説に従うと、小農は効用最大化を目指して合理的にアブラヤシに生産要素を投入し、さらなる富の獲得を目指すと考えられる。

一方で、スコットのモラルエコノミーなどに代表されるように、しばしば利潤極大化を目的としていない小農の経済行動の存在が指摘されてきた [Scott 1977]。このような小農独自の経済合理性に基づくと、発展段階に伴ってアブラヤシへの依存も永続的に高まっていくとは限らない。特に、農園開発の後発地であるカリマンタン島のよう前近代的な社会システムが部分的に残存している地域では、このような状況が顕著に表れるだろう。アブラヤシを受容しつつも未だに焼畑農業を生計基盤の片軸としているカリマンタンの先住民ダヤック人たちは発展に向かう中でどのようにアブラヤシへの依存を変化させているのだろうか。

本研究では約3ヶ月間のフィールド調査によって収集したデータを中心に分析を行った。結果として、小農は経済発展に伴ってアブラヤシへ一度は依存を高めるが、一定の水準に達すると、その依存を停滞させて他の収入源へと生産要素を分配することが分かった。一定の水準とは、村人の主観的な豊かさランキング (Wealth Ranking) において下・中・上に分類分けされた経済水準において、中から上に移り変わる段階を指しており、一方で中間層は生計をアブラヤシに強く依存していることが分かった。アブラヤシへの依存の高まりを抑止する要因として、これまで頻繁に言及されていたように単一資源に高く依存することへの危機感に加えて、伝統的生業である焼畑農業への回帰志向が新たに観察された。焼畑農業はダヤック人にとって食糧作物の確保というセーフティネットを提供し、共同的な労働体系を生み出す役割が重視されているだけでなく、民族としてのアイデンティティを醸成する場として重視されていることが分かった。

【文献】 Scott, J. C. 1977. *The moral economy of the peasant: Rebellion and subsistence in Southeast Asia*. New Haven, CT: Yale University Press.

西川慧（東北大学大学院博士課程院生）

本発表の目的は、西スマトラ州パシシル・スラタン県の村落を対象として、ミナンカバウの人びとの森林開拓プロセスの連続性を明らかにすることである。

スハルト政権崩壊後の地方分権化の気運のなか、ミナンカバウの人びとは慣習法にもとづいた伝統村落「ナガリ」の復活に向けた動きを始めた。その背景には、植民地期から現在まで政府と企業によって租借されていた村落共有地を回復しようとする意図があったと言われている [F. Benda-Beckmann and K. Benda-Beckmann 2013]。このような慣習法復興運動の結果、州政府主導のもとでナガリが復活し、慣習法の正当性が強化されるに至った。そこで想定されていたのは、母系クランの首長たちから構成される慣習法委員会による、共同的な村落共有地の管理であった。

発表者の調査村落においても、ナガリが復活したことで村落共有地を村びと個人がより自由に使用できるようになった。しかし、実際に見られたのは慣習法委員会による共同的な管理ではなく、開拓者が土地を私有地化していくプロセスであった。特にインドへの輸出用として換金作物ガンビールの需要が高まると、人びとは共有地の丘陵部分を切り開き、個人の耕作地へと変えていったのである。

一見すると、これはガンビールの価格高騰によって実現した「現代的な」現象に見える。しかし、パシシル・スラタン県の村落は、もともと 16 世紀の胡椒ブームにおいて、隣接する地域から耕作地を求めてやって来た人びとによって切り拓かれたことが分かっている [Dobbin 1987]。調査村落の口承史と親族の系譜図を見ても、男性によって開拓され、彼の妻の母系親族集団の共有地へと組み込まれていくという集落形成が見られた。そのうえでガンビールをめぐる現在の状況を分析していくと、このような連続性のなかで捉えられることが分かる。本発表では、調査村落における開拓プロセスにおける連続性を示すことで、村落内の共同性を強調したはずの慣習法復興運動が個人レベルでの開拓を可能にしつつも、開拓された土地が母系相続の論理へと組み込まれていくという過程を明らかにする。

【文献】 1. Benda-Beckman, Franz and Keebet. 2013. *Political and Legal Transformations of an Indonesian Policy: The Nagari from Colonisation to Decentralisation*. Cambridge: Cambridge University Press. / 2. Dobbin, Christine. 1987. *Islamic Revivalism in a Changing Peasant Economy: Central Sumatra 1784-1847*. Copenhagen: Curzon Press.

## E会場 Room E

### E1 新たな知と方法論の試み

1

#### 中部スラウェシ・サマ人の漁撈知 —時空間利用の技術に着目して—

中野真備（京都大学大学院博士課程院生）

自然を利用する人々は、限られた時間と空間を有効に使って多くの漁獲を得る必要があり、そのために身体と知識と行動を一体化した生存戦略を発達させてきた。本研究では、中部スラウェシ州バンガイ諸島のサマの漁撈に着目し、彼らが漁に適した時間や空間を特定する技術としての漁撈知の実態を明らかにすることを目的とする。

バンガイ諸島県の中で最大のサマ集落とされる K 村はサマ集落には珍しく、卓越したサンゴ礁域にないという特徴がある。K 村において、漁師間で「海を熟知している」とされる 15 名を中心に漁撈活動の聞き取り調査をおこない、機会に応じて出漁ルート  
の追跡調査、出漁・帰漁時の聞き取り調査、漁獲の計量・観察をおこなった。15 名中 3 名と元漁師 1 名に対し、漁撈知について詳細な聞き取り調査をおこなった。

K 村では、外洋での釣り漁を中心に 5 種類の漁法がみられた。そのために少なくとも 30 カ所の漁場があり、それらは海底微地形からすれば 4 種類に区別された。

漁に適した時間を特定する技術については、主に風向によって識別される季節があり、これは 2 年 1 周期の 4 季節から成り立っていた。在来の月齢周期では、上弦・下弦から各 5 晩がコンダと呼ばれる適漁期とされた。このように漁師は出漁に適した季節や月齢、時間帯を熟知していたが、潮汐の知識は、先行研究におけるサンゴ礁地帯のサマ人と比べると詳細ではなく、これは主に外洋へ出漁する K 村サマにとって、季節風の知識がより重要であったためと推察された。

漁に適した空間を特定するため、漁師は海底地形に基づいて海域を 12 に分類していた。ここには局所的に民俗語彙が与えられ、その周囲は大分類で包括されるというスポット的理解がみられた。小さなサンゴ礁も含む「陸的」空間と、それ以外の「海的」空間、さらに外海の一部を「道的」空間として理解していると考えられた。出漁中に陸海の目標物を利用して位置を知るヤマアテ行為は 3 種類確認された。ただし、陸の地形や天体景観、風・波、ヤマアテ、海底微地形を直接探るなど、複数の位置特定方法を順番にあるいは同時並行的に組み合わせられて利用することが多かった。

このように他地域の先行研究における例と異なる、K 村の地理的・生態的条件下で育まれた民俗技術があった。漁撈活動においては、時空間利用の民俗技術は複数の知識や技術が組み合わせられ、横断的・包括的に利用されていたことも明らかとなった。

柳澤雅之（京都大学）

急速な土地利用変化を分析する際の研究資料として、過去の衛星画像や航空写真、地図、統計等が一般には利用される。それらに加えて本報告では、研究者による過去のフィールドノートの記録とオンラインで入手可能な現地の画像が土地利用変化の分析に有効であるかどうかを検討する。具体的には、京都大学名誉教授の故高谷好一氏が南・南東スラウェシ州を1980年に現地調査した際のフィールドノートの記録（観察記録、写真、スケッチ）を題材とする。それに加えて、高谷氏の現地調査ルート沿いのオンライン画像や報告者による現地調査の記録を比較し、それらの資料が土地利用変化研究の際の新資料として有効であるかどうかを検討する。南・南東スラウェシ州を選んだ理由は、高谷氏による詳細な記録が存在することと、1980年代から現在にかけて急激な土地利用変化が起き、すでに開拓され農地となっていたところと未開拓の土地の両方の土地利用変化を確認することができるからである。また、両州はモンスーンによる降水条件と微地形による土地利用の違いが顕著であり、土地利用変化を理解するにはオンライン画像等を用いた空間把握が不可欠だからである。主な結論は、(1) フィールドノートの記録は、記述の粗密はあるものの、研究者による客観的な記録として、現在の土地利用と比較する際に有効な資料となりうること、(2) オンライン画像は、農作物や広域の土地利用の判別に限界があるものの、現地調査と組み合わせることで有効な資料となること、(3) オンライン地図上でズームインとズームアウトを往還することで、現地で見える範囲の土地利用を、より広域の地形や土地利用の中に位置づけることが可能であるなど、新しい研究資料としての有効性が確認された。

## E2 災害と難病をめぐって

### 1 ジャカルタの歴史的月間雨量データと洪水履歴の分析 —水害発生と人口過密化への影響の推定—

笹本浩子（フリーランスまちづくりプランナー・通訳）

近年に洪水が頻発しているジャカルタの雨量データは、観測開始の 1864 年から今日まで存在する。本研究は、比較的入手や分析が簡単なバタヴィア（ジャカルタ）観測所の月間雨量を、洪水が起こりやすい 1 月から 3 月の浸水記録と合わせて分析した。主に用いたのは、1～3 月の洪水に影響を与える前年 12 月から年を越した 3 月までの月間雨量データと、オランダ植民地期の 1864～1940 年の新聞記事であるが、ジャカルタの洪水に関する既往研究、治水計画、近年の洪水に関するウェブサイトの記事も参考とした。

研究の目的は、月間雨量と都市域の水害の関係にみられる傾向を抽出するとともに、資料収集が難しい 1941 年から 1970 年ごろも含めて洪水発生を推定し、独立後のジャカルタの市街地拡大・過密化と洪水の関係を探ることである。

分析の結果を次のように整理した。

(1) 1864～1940 年の月間雨量と居住地浸水日数の関係では、雨量 600mm 以上の月には必ず浸水被害があり、総月数の 18.6%に当たる雨量 400mm 以上の月に総浸水日数の 77.4%がカバーされ、その中に大きな規模の水害も含まれた。

(2) 1886～1917 年は雨量が少なめの年が多かったが、過密化しつつあった都市域内のカンブン（主にマレー系の人々が住む集落）での浸水被害が多く発生し、カンブンでの衛生状態悪化につながった。

(3) 1864～2017 年の 154 年間で、月間雨量 600mm 以上は 1 月で計 16 回と 2 月で計 10 回のみであり、月 400mm 以上では 12 月で計 11 回(7.1%)、1 月で計 47 回(30.5%)、2 月で計 22 回 (14.3%)、3 月で計 9 回 (5.8%) であった。

(4) 1864～2017 年の間、判明している大きい洪水の発生と雨量の関係では、1～2 月の雨量が計 1,100mm 以上であればほぼ大きな洪水が発生したといえ、大きな洪水が発生した月の雨量は 500mm 以上もしくは 2 ヶ月連続で 400mm 以上であった。

上記の(1)、(4)の傾向を資料収集が難しい 1941～1970 年の期間に当てはめることで、洪水発生の可能性の高い月が推定でき、その月を中心に資料探索を実施できる。さらに仮説として、比較的雨量の多い 1960～1981 年に水害が頻発したことがジャカルタ南部からボゴール方面への市街地拡大につながった一方、1982～1995 年に比較的雨量の少なかったことがジャカルタ北部の洪水常襲地域での人口過密化に影響した可能性があり、今後の検証につなげたい。

梶田諒介（総合地球環境学研究所）

インドネシアでは被害の規模が大きい地震災害が頻発している。2004年スマトラ島沖地震ではマグニチュード9を記録し、アチェ州を中心にインド洋沿岸部の地域だけでも20万人以上の人々が犠牲になった。また、2018年のロンボク島地震やスラウェシ島中部地震による被害も深刻となっており、国全体として防災対策の重要性と課題が改めて明確になった。インドネシアにおける地震の観測体制や観測機器は2000年代以降になってようやく整備されつつあり、BMKG（気象気候地球物理庁）が地震動の観測およびデータ収集を行っている。近年の観測記録を用いた研究が多くなされている一方、歴史資料を用いた歴史地震研究も重要となる。日本では2011年の東日本大震災のような東北地方太平洋沖型地震の発生周期を明らかにするため、869年貞観地震が記された歴史資料を周期解析に用いており、史料地震学の重要性がますます高くなっている。

本発表ではオランダ植民地期の史料“Java, zijne gedaante, zijn plantentooi en inwendige bouw”（ジャワ形状、植物相、地質構造）と“Natuurkundig Tijdschrift voor Nederlandsch-Indie”（蘭印自然物理学誌）を用いて、史料に記述された16世紀から20世紀初頭の地震動観測記録に焦点を当てる。『ジャワ形状、植物相、地質構造』は全4巻の史料であり、第4章には「地震」と題して1500年から1850年に発生した大きな地震の記述がある。『蘭印自然物理学誌』は1850年から1940年の期間に毎年発刊された自然科学的な報告書であり、年間の地震動記録がまとめられた。1920年以前の地震動記録はオランダ語で揺れの大小を表現していたが、1921年以降の地震動記録ではロッシン・フォレル震度階級による記録も追加された。この震度階級は体感震度であり、観測者が揺れによる被害状況を見て10段階の数値（I～X）を決定する。現在でもフィリピン火山地震研究所では同系統の震度階級が使用されている。

震度階級とオランダ語表現が併記された地震の事例として、1921年9月21日ジャワ島地震や1926年6月28日スマトラ島西部地震をはじめ、主に1921年以降に発生した地震を取り上げ、史料記述から地震動の大きさや被害状況を整理する。また、震度階級とオランダ語表現の対応関係をみることで、植民地期に発生した歴史地震を震度階級という統一的な指標で復元できるか検討する。さらに、国際地震センターや米地質調査所が公開している地震動データベースの情報と史料の地震動記録を比較検討することで、地震史料や植民地期の観測体制についても考察を加える。

藤澤道子（京都大学）

本研究は、発表者を含む研究グループによるものである。

インドネシア・西ニューギニア地域は、グアムと日本の紀伊半島とともに、筋委縮性側索硬化症（ALS）とパーキンソン・認知症複合（PDC）の多発地域として知られている [Gajdusek, et al, 1982: 107-126]。グアム島では島の近代化に伴い、原因がわからないままに新たな患者の発症がみられなくなり、1990年代に終息宣言がなされた。その一方で、紀伊半島では、ALS患者は減少してきているものの、PDC患者は増加傾向にある。また、両疾患は同一家系に出現することから、同一疾患と考えられている [葛原 2010: 1-6]。西ニューギニアでは、Gudjusek以降、ALSは消失したとする Spencerらの報告 [Spencer, et al. 2005: 119-126]があるものの現状が明らかではなかった。そのため我々は、2001～2002年に予備調査をおこない、ALSの多発が疑われたため、2007年以降同地域の調査を継続して行なってきた。

- (1) 方法と対象： 西ニューギニア地域であるバデ周辺およびケピの主に Auyu 族と Jakai 族の村を訪問し、神経内科医による診察と聞き取り調査をおこなった。
- (2) 結果： これまでバデ周辺の村（Auyu 族）とケピ（Jakai 族）において調査をおこなってき、2007年の調査開始以降 23 人を ALS、31 人をパーキンソニズムと診断した。パーキンソニズムを呈する患者のうち、PDC が疑われた人は 3 人だった。また、2016 年以降、新たに ALS と診断した患者はいなかった。そのため、2018 年には、ケピ周辺の村 Jakai 族居住地域に調査地域を拡大したところ、2 人の ALS 患者があった。
- (3) まとめ： 1980 年代に Gajdusek らにより報告された多発地域において、当時よりも減少しているものの、ALS 患者が多発していることが判明した。しかし調査を継続していくうちにその後の新たな ALS の発症が減少している可能性が示唆された。当地域においても狩猟採集を主体とした伝統的生活からゴム栽培などの市場経済活動への移行がみられる。ライフスタイルの変化が疾患の発症に関わっているであろうことは強く疑われるが、現時点ではまだ原因は明らかではない。

【文献】1. Gajdusek DC, et al. 1982. “Amyotrophic lateral sclerosis and parkinsonian syndromes in high incidence among the Auyu and Jakai people of West New Guinea.” *Neurology* (32). / 2. 葛原茂樹. 2010. 「紀伊半島の風土病 - ALS・Parkinsonism/Dementia 症候群」『老年期認知症研究会誌』(16). / 3. Spencer PS, et al. 2005. “On the decline and etiology in West Papua (Southwest New Guinea).” *Movement Disorder* (20) Suppl.12.

### E3 インドネシアと東ティモール独立/Indonesia and East Timor Independence

#### 1

#### インドネシアと東ティモール —反体制連携運動にみるナショナリズムの醸成—

上砂考廣（大阪大学大学院博士課程院生）

本研究は、東ティモール独立紛争における「新世代」(*Geração Foun*) と呼ばれる東ティモール人の若者たちの抵抗運動に焦点を当て、インドネシアにおける国内における新しいナショナリズム台頭を明らかにするものである。1990年代インドネシアにおいて当該国の民主化運動と東ティモール独立運動が連携し、共同デモを展開するという現象が見られた。少なくとも1990年代に入るまでは全く異なる運動として理解されてきたインドネシア民主化運動と東ティモール独立運動が1990年代に入り連携するようになったのはなぜか？東ティモールの首都ディリとジャカルタで6ヶ月間実施した東ティモール人活動家及びインドネシア人活動家たち23名とのインタビュー調査及び活動家たちの自伝やインドネシア現地新聞の報道等を基に、この現象の背景思想を探る。

この連携運動の背景には、東ティモール人たちの地下抵抗組織レネティル(RENETIL, Resistência Nacional dos Estudantes de Timor-Leste)が主にジャカルタを中心にインドネシア本土で展開した思想運動<東ティモール独立紛争のインドネシア化>の存在があった。スハルト権威主義体制下にあった当時のインドネシア・ナショナリズムは、パンチャ・シラの道徳原則と開発独裁の名の下にトップダウン的な「公定ナショナリズム」の形態を取っていたと言える。そうした中で、レネティルは東ティモールの紛争をインドネシアの国内問題であるとインドネシア人たちに認識させる思想運動を展開した。この運動を通じて、レネティルは特に急進的なインドネシア人民民主化活動家たちに対して、市民社会レベルからネイションを形成しようとするボトムアップ型のナショナリズムの思想を提供し、スハルト政権下でドグマ化したインドネシア・ナショナリズムに主体性を齎そうとした。「民主主義のためのインドネシア学生連帯」(SMID)に代表されるようなインドネシア人民民主化活動家とレネティルとの共同組織が設立され、「インドネシア民主化は東ティモール独立なくしてはなし得ない」というスローガンが掲げられるに至ったのである。

本研究の意義は、こうした思想運動に関与した当時のインドネシア人民民主化活動家たちが今日のいわゆる「改革派」の政治家や彼らの活動を支える運動家であったという点にある。インドネシア民主化運動の1990年代史を東ティモール独立運動の視角から分析することで、民主化後のインドネシア政治に対する新たなダイナミズムを提供し得るだろう。



「ねずみの道」の国民たち  
—東ティモールオエクシ県国境地帯の人と物の移動—

森田良成（大阪大学）

1999年の住民投票の結果、東ティモール州がインドネシア共和国から分離することが決定した。これによって、ティモール島のほぼ中央にインドネシア領西ティモールと東ティモール民主共和国領とを分かつ国境線が引かれた [Fox and Soares 2003]。この国境線の西側には、周りをインドネシア領に囲まれた東ティモール領の「飛び地」オエクシ県がある。東ティモール分離が決定すると、国境付近で暮らす農民たちは、「ねずみの道」を用いた「密輸」を行うようになった。それは現在では村の日常の風景となり、「公然の秘密」といわれている。村人たちは、外貨獲得のため、親族との交流のため、教育や就業の機会を得るため、あるいはその他のごく些細な理由のために、合法・非合法の手段で日常的に国境を越えている。

開発の遅れた僻地の山村にすぎなかった場所は、国境線が引かれることによって、異なる政治経済体制が向かい合い、人と物の移動が制限を受け、しかしそれゆえに新しい経済的利益を生む場所となった。ただし、ここで密輸という行為は、国家による統治を拒否し、抵抗するものとして行われているわけではない。村人たちは、国境警備のために常駐している兵士や警官から「許可」を取り付けてこれを行っている。密輸という行為が「例外」としての正当性を得るために、それぞれの立場でこれに関わる人々が国家による統治をむしろ必要としており、国家の存在と自らがその国民であるということは、密輸という行為を通してかえってより強く意識される。

この発表では、インドネシア側の村において、村人とインドネシア軍兵士との間に起こったある事件を記述する。村人と兵士との間に起きたこの衝突は、国民と国境に対する国家による管理の矛盾と破綻を露わにするものだった。結果として、この危機には「和解」がもたらされることになった。この事例の分析を通して、

- (1) 国民と国家のあるべき姿についての村人たちの語りをもとに、独立の熱気が収まった後のナショナリズム [ギアーツ 1987: 79-83] の具体的な姿を示す。
- (2) 事態を収束させていく過程で、国家による統治とそれとは異なる慣習による統治が、どのように絡み合いながら秩序を回復しようとしたのかを明らかにする。

【文献】 1. Fox, James J. and Soares, Dionisio Babo (eds.). 2003. *Out of the Ashes: Destruction and Reconstruction of East Timor*. Canberra: ANU Press. / 2. ギアーツ、クリフォード. 1987. 『文化の解釈学 II』 吉田禎吾他訳, 岩波現代選書.

Andrey Damaledo (Kyoto University)

Drawing on extensive ethnographic fieldwork, this presentation outlines the ideas of citizenship among different East Timorese groups who have elected to stay in West Timor, after the 1999 referendum. The East Timorese might have Indonesia as their single destination when they left East Timor after the referendum, but they have different and complex ideas about Indonesia and Indonesian citizenship. In late 1999, it was estimated that 270,000 East Timorese have been forcedly displaced into West Timor as a result of the violent conflict during the referendum. In 2016, I estimated that more than 80,000 East Timorese remained and decided to settle in the region. Because of its unprecedented number and sporadic dispersion, there have been various attempts to simplify the East Timorese who are living in West Timor. Labelling them as *pengungsi* or militias and, therefore, brutal, violent and intolerant people is one of the most potent of these simplifications. This, however, provides little understanding on the complexities of East Timorese identities and how they perceive themselves in Indonesia.

As the East Timorese in West Timor are so economically, occupationally, politically, religiously, ethnically and culturally diverse, so do their views about Indonesia and Indonesian citizenship. Citizenship is widely understood as allegiance and loyalties to a single nation-state. East Timorese in West Timor challenges this prevailing assumption and I will present six different ideas that make the notion of citizenship among the East Timorese so differently articulated. These ideas revolve around the cultural concepts of origin, ancestry, cosmology, locality, reciprocity, obligation, sacrifice, land and belonging. What makes these ideas more complex is the absence of a clear line to separate one from the others. Some former members of militia groups, for instance, have sent their families and relatives back to East Timor. In another instance, many East Timorese who always declare their ongoing support for Indonesia have looked after East Timorese citizens who are studying in Indonesia. They have also sent their educated children back to East Timor to 'build their homeland'. While East Timorese have remained in West Timor and have actively participated in three general elections and numbers of local elections, they have different ideas on association and loyalties to a single nation-state. Maybe after all, they are indeed 'Timorese citizens in Indonesia'.